

先日メールして頂いた文章に私の意見をつけ加えさせて頂きました。

株式会社 開倫塾
代表取締役 林 明夫

低炭素社会実現をめざして

低炭素社会をめざすためには、産業界・地域・政府・国民を含めた全員参加による取り組みが必要である。

1. 原子力発電について

(1) 栃木の電気への理解

栃木県内で使用している電気の約70%は原子力発電による。

重要性、安全性、必要性などについて周知する。

栃木県原子力発電理解推進協議会の発足を。

(2) 高等教育機関における原子力の研究について

県内大学等において原子力研究学科の設置を検討する。栃木県内の工業高校、国立工業高等専門学校(高専)、足工大、帝京大、宇都宮大学工学部に原子力研究学科の設置を促進するためのプロジェクトチームを産・官・学で発足(知事直轄)。

原子力を活用した医療技術研究・開発のために自治医科大学、獨協医科大学、医療福祉大学に専門学科大学院の設置促進を。

(3) 原子力発電に関する研究施設を栃木県につくり、今後世界中で建設される原子力発電所の設置や維持管理のノウハウ開発や人材育成の中心地に栃木県をする取り組みを。

2. 森林経営・活用について - フィンランドとデンマークへ視察団を出すことを提言します。是非ご検討を

(1) 森づくりと木材利用について

栃木県森林整備基本条例の制定

県内各市町でも森林整備基本条例の制定を

(2) 森林経営を支えるための仕組みについて

路網整備の促進

製材所支援

栃木県産木材の消費促進支援

(3) 林業従事者の育成

森林ボランティアの育成

森林マネジャーの育成

(4) 1人、1本の木を植え、育てる

内村鑑三著「後世への最大遺物、デンマーク国の物語」(岩波文庫)を本テーマの基本文献として、一度読書会をすること。

栃木県民、毎年1本植林運動の展開

3. 環境教育を生涯教育・社会教育に

(1) 義務教育の段階から環境教育を行う。

産業界も講演会、勉強会の開催など積極的に関わっていく。

東京商工会議所主催の「エコ検定」の受験推進による意識改革。

(2) 栃木県版エコ検定の開発

テスト問題開発、テキスト開発、カリキュラム開発、教員養成、フィールドワークと組み合わせる。

森林を活用した自然体験学習のメッカに栃木県をすること。

(3) 宇都宮大学はじめ県内各大学の教員養成課程に、環境教育・持続教育(ESD Education For Sustainable Development)コースをつくること。

(4) 生涯教育としての環境教育の担い手の育成をするために、社会教育主事への教育として環境教育を入れること。

(5) 環境教育に関するNPOの顕彰制度を栃木県経済同友会として発足させること。

4. 独自の取り組み

(1) 栃木県内のタクシーを全て電気自動車へ切り替える。(県内2,204台)

(2) 電気自動車等の普及に向けた研究都市

(3) 県内市町との排出権取引について

(4) 電気自動車開発に関する県民の協力体制強化(自動車関連企業への県民の協力、高等教育機関の協力、県や自治体の協力の促進)

- (5) 栃木県を電気自動車の開発と生産のメッカにすることを、産業政策にすることを知事に提言を。
- (6) 電気自動車産業の誘致、低炭素型宇宙航空機の研究・開発を促進することも県の産業政策に。
栃木県を宇宙・航空機研究・開発のメッカに。全ての理工系大学に宇宙・航空機学科と大学院の設置を。
- (7) 「エコ・ツーリズム」のメッカに栃木県をすること。
- (8) 栃木の森林をテーマにした美術作品、文学作品、音楽作品、舞踊作品、演劇、アニメ、イラスト、エッセイ、童話などを支援することで栃木県のイメージ向上を図る取り組みを。